

## 昨日の敵は今日の友

### — オーストラリアと太平洋戦争の衝撃 —

ピーター・デニス

第二次世界大戦、特に太平洋戦争はオーストラリアに深刻な動揺をもたらした。本国、つまり英国にとっては枢軸国に対する「ドイツ第一主義」戦略が明白な意味を持っており、確かに1941年半ばから後半にかけて、英国の同盟国であったソビエト連邦、および米国にとっても同様であった。一方オーストラリアのような世界の外縁に位置する国にとって、この戦争は優先事項と利害に関する根本的問題を提起するものであった。シンガポールの陥落によって同地の海軍基地を中心とした英国の包括的な帝国防衛政策の脆弱さが露呈する遙か以前から、オーストラリアはアジアによる脅威、特に日本の脅威に対して警戒を強めていたのである。

アジア全般に対する恐れ、中でも19世紀半ばから後半にかけての日本に対する恐れは、オーストラリアがこの地域での安全保障と立場を考えるにつけ絶えずつきまとった。1905年に日本海軍が対馬沖でロシア海軍に勝利する前から、オーストラリアは自らの利害が英国の政策立案者から軽視されていると危惧していたが、それが1902年の日英同盟締結によって裏付けられた。これは、英国の同盟国の間では英国にとって主たる脅威となったドイツの台頭に対する賢明で時宜を得た対応と見なされたが、太平洋から英国海軍が撤退してこの地域での日本の優位を認めたことを、オーストラリア政府は憂慮すべき事態と考えていた。日英両国はこの同盟から実質的な利益を得られると見ていたが、オーストラリアにとっては安全保障上の立場が弱くなる要因にしか見えず、その背後には「本国」との関係への懸念があった<sup>1</sup>。

オーストラリアの安全はどのように保障されればよいのか。21世紀に至ってもなおオーストラリアで提唱され続けている解決策は、オーストラリアで危機が生じた時に駆け付けてくれる「偉大で強力な友好国」に頼ることである。安全保障に対するこの姿勢は、友好国が危機に瀕した時はその味方に付くというオーストラリアの暗黙の意思に基づいていた。最も明白で強力な友好国と言えば英国で、オーストラリアもその偉大な帝国の一部であることを誇りとしていた。「英国らしさ」という感覚がオーストラリア人の世界観の基本的要素で

<sup>1</sup> アジア全般、特に日本に対してオーストラリアが抱いていた恐れについては、David Walker, *Anxious Nation: Australia and the Rise of Asia 1850-1939* (St Lucia: University of Queensland Press, 1999) を参照。

あったが、オーストラリアと英国の利害は必ずしも一致しないと理解する人々もいた。1914年以前のオーストラリアの防衛は英国海軍（太平洋においては同盟国である日本海軍）の覇権に依存していた。英国海軍が海洋を支配している限り、オーストラリアは侵略される恐れがないと論ずることができた。侵略を防ぐには多少の軍隊を必要とするが、その人的資源、および国力は、より広範な英国の大義のために投入可能であった。しかし、オーストラリアの指導的立場にある人々の間では、英国海軍の覇権がもたらす安心感が果たしてオーストラリアに絶対的な安全を保障するものであるのかが危惧された。少なくともアルフレッド・ディーキン首相はそう危惧し、局地防衛手段として特別に編成されるオーストラリア海軍の設立を提唱した。ディーキンはさらに西太平洋地域への関与を強めるよう米国に働きかけ、1908年にはセオドア・ローズベルト米大統領の「白い大艦隊」を自らオーストラリアに招待した。この出来事はオーストラリア連邦の短い歴史の中で最も多くの見物人を集めたと言われている。ディーキンの行動は大英帝国の団結を弱めようとする試みとみなされ、英国の高官たちの間でかなりの怒りを買った。翌年、ディーキンは米国のモンロー主義を太平洋地域にまで拡張することを求め、オーストラリアにとっての「偉大で強力な友好国」を増やし、オーストラリア自体の安全保障意識を高めようとした。ディーキンは「英国人愛国者」であり、これは米国が英国に代ってオーストラリアの安全保障を主として担うという「二者択一的」提案ではなかった。しかし、死活的な問題に関して英国とその南太平洋の自治領では利害はもちろんのこと、認識においても必ずしも一致しないことを示した。その後間もなく、ディーキンは退陣し、ロンドンの植民地省と外務省を大いに右往左往させた提案は立ち消えになり、英国の高官を安堵させた<sup>2</sup>。

1914年から18年までの第一次世界大戦に際してオーストラリアは進んで大英帝国の大義に加担した。1914年9月にドイツ領ニューギニアで起きた小競合いと、1914年11月にインド洋で通商破壊戦に任じていたドイツの軽巡洋艦「エムデン」との遭遇戦を除けば、戦争全般を通じてオーストラリアの領土、またはその付近で軍事行動は見られなかった。日本など同盟国の海軍の支援を得た英国海軍の覇権によってオーストラリアは侵略される危険がなくなったため、ガリポリ（トルコ）や中東の戦場、フランスとベルギーの西部戦線に33万人ほどの部隊を派遣できた。ドイツ東アジア艦隊の妨害を受ける恐れはある程度緩和された。それは日本政府が巡洋戦艦「伊吹」を貸し出し、オーストラリアとニュージーランドの第一陣部隊を西オーストラリアからインド洋を横断してセイロンまで護衛したおかげで

<sup>2</sup> Ruth Megaw, 'Australia and the Great White Fleet, 1908,' *Journal of the Royal Australian Historical Society* 65: 2 (June 1970), 121-33, および Neville Meaney, "'A Proposition of the Highest Importance': Alfred Deakin's Pacific Agreement Proposal and its Significance for Australian-Imperial Relations,' *Journal of Commonwealth Political Studies* 5: 3 (1967), 200-13を参照。

あった。

ヨーロッパにおける中央同盟国を相手に4年間に及んだ闘いはオーストラリアに恐ろしいほどの犠牲をもたらした。人口わずか480万人のうち6万1,000人が戦闘、および戦闘に起因する要因で死亡し、15万5,000人が負傷した。大英帝国に属する領土の中では、オーストラリアの死傷率64.98%は最も高かった（ただし、総人口に占める割合で見ると、オーストラリアの6.67%に対し、ニュージーランドの9.11%がそれを上回った）。この出来事から、オーストラリアは将来も大英帝国の一員であり続ける一方で、今後は本国の命令を自動的に受け入れまいと決心したのである。パリ講和会議で国家意識の高揚は明らかとなった。オーストラリアのW・H・ビリー・ヒューズ首相は列強の推す案と衝突しながらも、オーストラリアの利害を断固主張した。太平洋地域におけるドイツ植民地の戦後処理を話し合う席でウッドロー・ウィルソン米大統領と記念すべき会見を行ったヒューズは、オーストラリアの戦没者6万人について触れた。引き合いにこそ出なかったが、遥かに人口の多い米国の戦没者5万3,000人に比べ、これが非常に大きな数字であることは誰もが理解した。

第一次世界大戦中、日本が同盟国として模範的に振る舞ったにもかかわらず、オーストラリアは戦間期を通して日本の意図に疑いを強く抱き続けた。アジアとその数が膨大で多産な民に対する恐れ、アジア人労働者の低賃金によりオーストラリア人労働者が苦勞して手に入れた労働条件が悪化しかねないという脅威と人種主義の両方に根差す危惧の念が長年にわたりオーストラリア人の意識の中に根付いていた。ヒューズはパリ講和会議において、国際連盟規約に人種間平等条項を加えるという日本の提案に反対し、オーストラリアは移民に関して白豪主義に固執した<sup>3</sup>。オーストラリア人は自らを辺境の白人開拓地、史上最も偉大な帝国の一員、偉大な植民地事業の中で忠誠を尽くす一方で対等なパートナーとしての自負を持つ一員と認識していた。国土防衛という点では、オーストラリアの安全保障はセンバワンの巨大海軍基地を中心とした「シンガポール戦略」に依存していた。英国当局は太平洋地域で日本との戦争が勃発した場合、シンガポールに艦隊を派遣して地球の裏側に位置するオーストラリアとニュージーランドを防衛することを両国に繰り返し確約した。こうした約束はオーストラリアの政治指導者たちに疑念なく広く受け入れられた。スタンリー・ブルース首相は1923年の帝国会議で、この戦略の背後にある正確な論理は分からないが英国の約束が堅固であることには満足していると告白した。こうして戦間期にオーストラリアの政治指導者たちは、オーストラリアの安全保障に関してシンガポール戦略に依存し、自衛のため

<sup>3</sup> パリ講和会議におけるヒューズの行動については、L. F. Fitzhardinge, *William Morris Hughes: A Political Biography*, Volume II, *The Little Digger, 1914-1952* (Sydney: Angus & Robertson, 1979), chapter XVI, および *Makers of the Modern World: The Peace Conferences of 1919-23 and their aftermath* シリーズの新刊 Carl Bridge, *William Hughes, Australia* (London: Haus, 2011), chapters 6 & 7 を参照。

の高額な出費を避けようとした（またニュージーランドと異なり海軍基地建設費用の負担は断った）。このため 1939 年にドイツとの戦争が勃発した際、オーストラリアは自国の安全は約束どおり英国海軍に任せることができ、オーストラリア第 2 帝国軍を英国と中東に派遣したのである<sup>4</sup>。

1941 年 12 月の日本による真珠湾攻撃がすべてを変えてしまった。状況のあまりの深刻さにオーストラリアのジョン・カーティン首相はメルボルンの新聞に次のように寄稿した。

したがって、オーストラリア政府はこの太平洋地域における戦闘を第一優先とし、米  
国とオーストラリアが地域における民主主義陣営の戦闘計画の方針策定に関して最  
大限の発言力を持たねばならないと考えている。いかなる制約があろうとも、オース  
トラリアは英国との伝統的なつながりと同族意識にまつわる苦悩を振り払って米国に  
期待を掛ける<sup>5</sup>。

カーティン首相が英米の「ドイツ第一主義」戦略を明確に批判したため、チャーチル英首相は激怒した。しかし、チャーチルは 1914 年にまったく同じ点に言及していたのである。「英国軍が海上で粉碎された場合、太平洋地域に住む白人 500 万人に残された道は、米国に保護を求めることである<sup>6</sup>。」ローズベルト米大統領も不満であった。しかし、カーティンにすればオーストラリアは自らの生存に意を配る必要があり、そのために米国に依存せざるを得ないのであればそれは仕方のないことであった。真珠湾攻撃後、アジア・太平洋地域の状況が急速に悪化する中、カーティンは 1942 年初めにチャーチルに宛てて、「シンガポールからの撤退は許しがたい裏切り行為と見なす」と書き送った。裏切り行為に対する非難は、その後数十年にわたり繰り返された。中でも 1992 年のポール・キーティング首相による激しい非難はよく知られているが、こうした非難には常にオーストラリアの立場に対する誤解が根本にあった。シンガポール戦略はオーストラリアにとって「安上がりの防衛」、すなわち、強固な防衛政策にかかる費用を負担するのではなく口先の約束に甘んじていることの象徴であった。「武装して待ち構える」のではなく、ある歴史研究者が真珠湾攻撃以前のオーストラリアの防衛力を評しているように、オーストラリアは必要なあらゆる方面で嘆かわしいほ

<sup>4</sup> Peter Dennis, 'Australia and the Singapore Strategy,' in Brian P. Farrell and Sandy Hunter, *A Great Betrayal?: The Fall of Singapore Revisited* (Singapore: Marshall Cavendish Editions, 2010), 20-31.

<sup>5</sup> *Melbourne Herald*, 27 December 1941. Albert Palazzo, 'Australia and the Neglect of Defence: Echoes of 1942 in the Formulation of Present Security Policy,' *Australian Army Journal* IX: 2 (Winter 2012), 15-31 も参照。

<sup>6</sup> *Parliamentary Debates*, House of Commons, LXIX, col. 1933 (18 March 1914).

ど準備が不十分であった<sup>7</sup>。

カーティンが「オーストラリアは米国に期待を掛ける」と記した時、オーストラリアがどれほど強く米国の庇護下に入る決意をしていたか、おそらく誰も予測していなかった。カーティンはオーストラリアの戦争指揮権を事実上ダグラス・マッカーサー將軍に渡したのである。マッカーサーはフィリピンからオーストラリアに到着した際、英雄そして救済者として歓迎された。オーストラリア軍はニューギニアで日本軍を最初に破ったが、次第にマッカーサーにより実作戦と広報の両面で脇役に回されていった。米軍の成功は米軍の勝利として伝えられたが、オーストラリア軍の成功は連合国軍の功績とされた。マッカーサーはフィリピンで日本軍との戦闘が終盤に入った時、この戦闘を米軍のみで戦うことを決定し、オーストラリア軍は最終的勝利への貢献度から考えるとそれほど重要でないボルネオ島作戦に送られた<sup>8</sup>。

シンガポールの陥落によりオーストラリア第2帝国軍第8師団は捕虜となり収容された。生存していた捕虜が帰還し、収容所の全貌が詳細に伝えられたのは戦争が終わった後であった。つまり、シンガポールのチャンギー捕虜収容所、泰緬鉄道、そして恐らく最も悪名高いボルネオ島のサンダカン死の行進についてである。サンダカン死の行進ではオーストラリア人と英国人の捕虜合わせて2,500人のうち、生き残ったのはオーストラリア人捕虜たった6人であった。こうした出来事は日本軍の戦争捕虜に対する残酷な取扱いの象徴となった。オーストラリア軍最高司令官サー・トーマス・ブレイミー將軍はモロタイ島で日本軍の降伏を受け入れた際、日本の代表団に次のように述べた。「日本軍の降伏を受け入れるに当たり、日本軍を尊敬に値する勇敢な敵とは見なさない……<sup>9</sup>。」これがオーストラリア社会において広く共有されていた感情である。戦時中、大衆に日本軍だけでなく日本人全体に対する嫌悪感を植え付けるために人種的なステレオタイプが利用されたが、地域社会の心を動かすには限界があったようである。1942年に情報省が「憎悪」運動を起こし、大胆にも「我々は常に日本人を軽蔑してきた——今こそ奴らを叩き潰さねばならない！」と主張し、「忌まわしく這い回る生き物を地球上から抹殺する」と約束した際、ギャロップの世論調査では調

<sup>7</sup> Andrew Ross, *Armed and Ready: The Industrial Development & Defence of Australia, 1900-1945* (Sydney: Turton & Armstrong, 1994)。「裏切り行為」論争に関する簡潔な分析と、ロスの論文に対する反論については、Augustine Meagher IV, *The Road to Singapore: The Myth of British Betrayal* (Melbourne: Australian Scholarly Publishing, 2010)を参照。

<sup>8</sup> Peter Charlton, *The Unnecessary War: Island Campaigns of the South-West Pacific 1944-45* (South Melbourne: Macmillan, 1983)を参照。

<sup>9</sup> D. M. Horner, *Blamey: The Commander-in-Chief* (Sydney: Allen & Unwin, 1998), 555に引用されている。

査対象の 54% がこのような物言いに反対であった<sup>10</sup>。ジョン・ダワーが「人種戦争」と称した戦争で<sup>11</sup>、侵略を恐れるオーストラリア人の意識を煽り、少なくとも戦場ではどちらの側も無慈悲に行動した。こうして、ココダ（そして、ココダほどではないが、存命の退役軍人にとっての嘆きの対象であるミルン湾）や珊瑚海海戦は、「オーストラリア本土決戦（Battle for Australia）」と同義語になった。日本軍がオーストラリア侵略を計画していなかったことは今日では判っているが、それでもオーストラリアが 1942 年に侵略の瀬戸際にあったと主張するロビー活動は行われた。2008 年、連邦政府は毎年 9 月の第一水曜日を「オーストラリア本土決戦の日（Battle for Australia Day）」として祝うことを発表した（ただし、公休日として官報に載るわけではない点は重要である）<sup>12</sup>。これには「1942 年と 1943 年にオーストラリアの防衛に尽くしたすべての人々の献身と犠牲」を讃える意図があり、オーストラリアが侵略の脅威に晒されていたことを含意するものである。ココダ道へは今では毎年数千のあらゆる年齢層のオーストラリア人が訪れて過酷なクロスカントリー行進に臨むが、「オーストラリア本土決戦の日」は一般社会ではほとんど認知されていない。実際、バズ・ラーマン監督による 2008 年の映画「オーストラリア」は日本軍がオーストラリアのノーザンテリトリーに上陸し、民間人を攻撃する様子を描写し、かなりの嘲笑を浴びた。こうした批判はラーマン監督がこれをメロドラマとして描いたのであって、歴史的事実に縛られていないことを見落としている（この映画のまとまりのない叙事詩的性質を考えると興味深い見落としである）。

戦後 10 年ほどの間、捕虜を題材とした書籍は、オーストラリアにおいて非常によく読まれた。ローハン・リヴェット (Rohan Rivett) の *Behind Bamboo* (1946 年刊) とラッセル・ブラッドン (Russell Braddon) の *The Naked Island* (1952 年刊) がオーストラリアでベストセラーとなり、リヴェットの著書は日本との戦争における捕虜を描いた初期の作品で、8 回版を重ね 10 万部以上売り上げた。一方、*The Naked Island* は国際的な売れ行きを見せ、1970 年代半ばには 100 万部を突破した。こうした本が日本軍の残虐なイメージを残存させてきたが、一般大衆、中でも戦時中の不安を直接体験していない戦後の「ベビーブーム」

<sup>10</sup> Prue Torney-Parlicki, "Fighting on this front is coldly animal": Australian press representations of Japan during the Pacific War,' in Paul Jones & Vera Mackie (eds), *Relationships: Japan and Australia 1870s-1950s* (Melbourne: Department of History, University of Melbourne, 2001), 163-88 を参照。

<sup>11</sup> John Dower, *War without Mercy: Race and Power in the Pacific War* (New York: Pantheon Books, 1986).

<sup>12</sup> 「オーストラリア本土決戦」論を支持する主張に対しては、Peter Stanley, 'Dramatic Myth and Dull Truth: Invasion by Japan in 1942,' Craig Stockings (ed.), *Zombie Myths of Australian Military History* (Sydney: UNSW Press, 2010), chapter 7 が断固たる反論を繰り返している。オーストラリアの軍事的功績に対する連邦政府、中でも退役軍人省の祝典担当部署の支援については、Henry Reynolds and Marilyn Lake (eds), *What's Wrong with ANZAC: The Militarisation of Australian History* (Sydney: UNSW Press, 2010) が厳しく非難している。

世代の見方は時間の経過とともに徐々に和らいでいった。ただし、退役軍人の間では激しい反日感情が数十年間続いた。例えば、日本との平和条約が締結された1951年、ある退役軍人団体はオーストラリアが輸入する日本製品すべてに対し、3年間の特別関税を課すように首相に働きかけた。「こうした関税を課した期間を経ることで、ようやく冷静になってかつの敵と協力することができるのです。日本人は罪を償うために多少なりとも物質的な努力をしたと思うことができるからです<sup>13</sup>」と。しかし、この運動の焦点は次第に不幸な出来事からのオーストラリアの回復力に絞られるようになり、日本軍の個人による行為または日本軍としての行為からは逸れていった。オーストラリアの退役軍人の運動において敬慕されている軍医（大勢いる中の一人であるが、唯一、一般に知られている）エドワード・ウェアリー・ダンロップは、オーストラリア戦争記念館に銅像が建ち、個人的に記念されているわずか二人のうちの一人となっている<sup>14</sup>。

終戦直後のオーストラリアの対日政策は、報復の欲求にそれほど捉われていたわけではなく（一般大衆は疑うまでもなくこうした政策を支持したであろうが）、戦争がもたらした状況の現実的な認識と日本の復活に対する恐怖に基づくものであった。オーストラリアは日本占領に独立した役割を負って参加することを強く望んでいた。オーストラリア政府が派遣しようとしていた部隊の規模から見て（1万人の部隊は決して小規模ではなかったが、それでもなお、日本に駐留した米軍に比べると微小であった）、そのような期待は非現実的であった。英国政府は遥かに洞察力があり、現実的であった。英国は米国が圧倒的な実権を握るなか英連邦諸国の協力によってのみ発言権を得ることができると理解していた。

領土の調整に関するオーストラリアの政策は、ヒューズ首相のパリ講和会議における主張と似通っており、すなわち日本は太平洋の島々の領有権をすべて失うべきであるというものであった。この政策は長きにわたった血みどろの戦争の直後としては十分に妥当であったかもしれないが、米軍が多大な犠牲を払って占領した赤道以南の島々すべての領有権を主張するオーストラリアに激怒していた米国にとっては受け入れ難かった。さらにオーストラリア周辺地域に米軍を留めようとするオーストラリアの試みにも不満であった。オーストラリアのハーバート・エバット外相はニューギニアのやや北方に位置し、米国が巨費を投じて建設し

<sup>13</sup> <http://www.info.dfat.gov.au/info/historical/HistDocs.nsf/vVolume/0D0A888421204CAECA256D96000B72C9>（2012年9月5日アクセス）を参照。

<sup>14</sup> もう一人は第一次世界大戦中に負傷兵をロバに乗せてガリボリの浜まで運んだジョン・カークパトリック・シンプソンである。現在、シンプソンについてはヴィクトリア十字章を追叙しようとする騒々しく誤った運動が起こっている。「シンプソンにヴィクトリア十字章を」運動のもっともらしい性質については、Graham Wilson, *Dust, Donkeys and Delusions: The Myth of Simpson and his Donkey Exposed* (Newport, NSW: Big Sky Publishing, 2012) を参照。太平洋戦争の退役軍人の多く、中でもオーストラリア海軍の将兵にヴィクトリア十字章を追叙しようとする同様の動きがあるが、大衆の関心は遥かに及ばない。

たマヌス島の海軍基地に米軍が留まるよう米国を説得しようとしたものの、大失敗に終わった。米国はエバット外相のあからさまな申し出を断ただけでなく、基地を閉鎖し、設備のほとんどを中国国民党政府に売却してしまった<sup>15</sup>。太平洋戦争終結前でさえ、1945年7月のポツダム会談で、米国代表はマッカーサーが管轄する太平洋南西部とルイス・マウントバッテン卿率いる東南アジア司令部の境界線をマウントバッテンに照会せずに変更することを主張していた。マッカーサーの担任区域から外れたのは、ジャワ島、ボルネオ島、および東インド諸島であった。これらの島々とインドシナの南半分は、すでにマウントバッテンが掌握していたビルマ、タイ、およびシンガポールを含むマレー半島とともに同卿の領域となった。マッカーサーが特に関心を持っていたフィリピンは米軍の担任区域に留まったが、米国が最も関心を持っていたのは北東アジア、特に日本であった。オーストラリアは米国の関心の中心からますます逸れていった。米国にはヨーロッパ諸国が植民地に対する支配を回復しようと懸命になっているアジアと東南アジア大陸部の大変動に関与する気がないことは明らかであり、少なくともそう予測された<sup>16</sup>。

連合国による（事実上米国による）日本占領は驚くほど平和裡に進み、大方の予想に反してマッカーサーは賢明で先見の明のある支配者として手腕を発揮した。1948年までに日本の復活に対する懸念は、少なくとも米国の思考の中では、それよりも遥かに大きくグローバルな脅威、すなわち共産主義の台頭に移っていた。冷戦の勃発はヨーロッパにおいて最も明白であり、1949年の北大西洋条約機構（NATO）創設に繋がった。アジアでは、フランス、オランダ、および英国の各当局が宗主国としての支配力を回復しようと独立運動と格闘していた。インドシナとオランダ領東インドでは主として民族主義者が蜂起の担い手となっていたが、共産主義分子も力の差こそあれ加わっていた。マラヤでは疑うべくもなく共産主義が台頭していた。中国系社会の中から生まれたマラヤ共産党は英国支配に終止符を打ち、共産主義体制を樹立しようとし、マラヤ非常事態をもたらした。

英国は広く政治、経済両方の理由から、マラヤにおける蜂起を鎮圧する意思を固めていた。英国が戦債、中でも米国に対する負債に苦しんでいた時、マラヤはゴム産業とスズ産業が好調であったおかげで、にわかに唯一のドルの稼ぎ手となっていたのである。戦争中の体験から考えて、オーストラリアがマラヤにおける共産主義政権の誕生を阻止するために

<sup>15</sup> 労働党政権が辛辣なタブロイド紙とラジオの「ショック・ディスク・ジョッキー」が「法移民と避難民の波」と称する人々を収容する基地としてマヌス島を活用しようとしたため、マヌス島は再びオーストラリアの政策論議とある程度は一般大衆の関心の中心となっている。それは「数が膨大で多産な民」論争の変形の一つであるが、関係する数の少なさを考えると、特にヨーロッパの類似の状況と比較すると、この論争はオーストラリア精神の暗い一面をこれほどあからさまにするものでなかったならば一笑に付されたであろう。

<sup>16</sup> Peter Dennis, 'Major and Minor: The Defense of Southeast Asia and the Cold War,' in Keith Neilson and Ronald G. Haycock (eds), *The Cold War and Defense* (New York: Praeger, 1990), 137-51 を参照。

かなりの力を尽くすのは明らかであると思われたが、実際にはそうならなかった。国内の政治的圧力により、オーストラリアは太平洋戦争後、速やかに軍隊を動員解除し（実際には1943年末から開始していた）、戦後の小規模の軍隊は日本での任務で精一杯であり、1950年からは韓国での任務にも就いた。マラヤ非常事態に関しては、オーストラリアは1950年から爆撃機戦隊を派遣し（先の労働党政権はマラヤにオーストラリア軍を派遣することを拒否していたため、次の自由党政権が決定した）、1955年から1960年まで歩兵1個大隊を交代制で派遣するに留まった。これは名目上の参加という域を超えるものではなかった。爆撃機の提供が訓練に役立つ以上の貢献をなしたかどうかは疑問である。また、オーストラリア陸軍が1955年に到着した頃には、長く面倒な掃討作戦は続いていたものの、戦いの帰結はすでにはっきりしていた<sup>17</sup>。しかし、マラヤが1957年に独立する頃までには、マラヤ新政府、英国、オーストラリア、およびニュージーランドは、共産主義勢力の挑戦を見事に阻止したと自信を持つことができた。

1962年、オーストラリア北方の近接地域の安定を揺るがしかねない新たな脅威が生じた。インドネシアのスカルノ大統領がマレーシア建国は英国による植民地支配を続けるための偽装にすぎないと主張し、マレーシアと「対決」する動きを開始したのである。西イリアンとパプアニューギニアの境界線に沿ったオーストラリア・インドネシア間の直接対立の危険を意識したオーストラリア政府は、当初、オーストラリアの部隊はマレー半島の防衛のみに関与すると主張し、インドネシアによる攻撃が集中するボルネオに部隊を派遣することを拒否した。しかし、マレーシア本土が数回にわたって攻撃された後、低レベルの紛争が大きな危機に進展することを恐れて、政府は方針を変えた<sup>18</sup>。

1949年に自由党政権が樹立されると、オーストラリアの政策は戦時におけるオーストラリアと米国の協力体制を堅固なものにする正式な安全保障協定を締結する方向にますます傾いていった。新しい自由党政権で外相に就任したパーシー・スペンダーは、締結国のいずれかが攻撃された場合、もう一方は支援のために行動することを定めた同盟条約を米国と結ぶことを決意していた。スペンダーはその目的のためには、すでに提案がなされていた日本との講和条約も手段として利用する用意があった。北東アジアの安全保障環境が揺らぐ中、米国は日本と比較的緩やかな講和条約を結ぶことを望んでいることは明らかになっていた。一方、オーストラリアはより厳しい条約を求めていた。それは日本の産業基盤の解体等により、数十年にわたり非武装化を確実にするものであるべきだった。スペンダーは米国

<sup>17</sup> Peter Dennis & Jeffrey Grey, *Emergency and Confrontation: Australian Military Operations in Malaya and Borneo 1950-1966* (Sydney: Allen & Unwin in association with the Australian War Memorial, 1996), Part I, *The Malayan Emergency* を参照。

<sup>18</sup> Dennis & Grey, *Emergency and Confrontation*, Part II, *Confrontation* を参照。

がオーストラリアと正式な防衛条約を締結することを唯一の条件に、米国の提案を受け入れるつもりであった。もちろん、こうした方針には危険が伴う。マッカーサーが戦時中から、そして戦後そうしたように、米国は最終判断としてオーストラリアは無視しても構わないと決定するかもしれないからである。しかし、朝鮮戦争におけるオーストラリアの軍事・外交上の米国支援が功を奏し、1952年9月に日本との平和条約が締結される半年前の同年4月29日、米国、オーストラリア、およびニュージーランドの間で太平洋安全保障条約（ANZUS条約）が発効した<sup>19</sup>。

メンジーズ首相が「偉大で強力な友好国」と称した同盟国を最終的にオーストラリアが得られたことについて、オーストラリア社会での解釈はさまざまである。従来の見解は、オーストラリアが日本との平和条約締結を保留すると言って米国を脅し、嫌がる米国を無理矢理説得してANZUS条約に加盟させたというものである。確かに米国がオーストラリア、ニュージーランドとともに最高レベルでの軍事計画に関わることに消極的であったことは明白であり、同条約はいずれの当事国にも「相談」以上の明示的な行動を求めるものではない。一方、ヨーロッパとアジアの両地域における共産主義の国際的な台頭の脅威に直面していた米国には、日本と西側諸国との繋がりを強化すること、オーストラリア、ニュージーランド、およびフィリピンといった中小国を、太平洋全域を包含する何らかの安全保障上の取極めに参加させたいという考えもあった<sup>20</sup>。

自由党と労働党の二大政党にとって、オーストラリアの安全保障の根底としてのANZUS条約への信頼は、ある種の信念の問題であった。ANZUS条約により、オーストラリアは米国の政治プロセス、膨大な情報収集能力、および先進軍事技術を高いレベルで利用できるようになる一方、定期的な合同演習はオーストラリア軍が偉大で強力な友好国と効果的に作戦を実施できることを意味するとされた。こうして、米国に対する9.11テロ攻撃の直後、ジョン・ハワード首相は閣議を招集し、ANZUS条約を通じた米国への支援を宣言した。オーストラリアはイラクへ、次いでアフガニスタンに派兵した結果、当然の如く東南アジアにおける米国の「保安官代理」という有り難いとは言えない肩書を得た。後継のオーストラリア首脳陣は米国との緊密な関係を強調することに苦勞したが、こうした政策は必ずしも国内で支持されなかった。2010年3月のジュリア・ギラード首相の議会演説は、オーストラリアのメディアから感傷的で卑屈であると広く批判された一方、米国ではほとんど完

<sup>19</sup> Roger Holdich, Vivianne Johnson, Pamela Andre (eds), *The 1951 ANZUS Treaty* (Documents in Australian Foreign Policy, Vol. 17) (Canberra: Department of Foreign Affairs and Trade, 2001) を参照。

<sup>20</sup> Robert O'Neill, *Australia in the Korean War 1950-53, Volume I, Strategy and Diplomacy* (Canberra: Australian War Memorial/Australian Government Publishing Service, 1981); David Lowe, *Australia between Empires*, Empires in Perspective No. 12 (London: Pickering & Chatto, 2010) を参照。

全に無視された。2011年11月、オバマ米大統領はオーストラリアを駆け足で訪問した際、ダーウィンに海兵隊員2,500人を交代制で一時的に駐屯させ、ノーザンテリトリーにある訓練施設を使用すると発表した。この発表は幅広い賛同を得たわけではなく、オーストラリア政府筋はオーストラリアの国土に米軍の基地を設けるのとは異なると敢えて強調した。偉大で強力な友好国との連携は、緊密すぎてもいけないようである<sup>21</sup>。

ANZUS条約はオーストラリア外交の勝利として歓迎されたが、より強力な防衛協力に向けた差し迫った必要性を満たすほどではなかった。結局、同条約は加盟国に「相談」を約束する程度であった。1954年、東南アジア条約機構（SEATO）が創設され、安全保障がさらに強化された。これは、米国、英国、フランス、オーストラリア、フィリピン、ニュージーランド、タイ、およびパキスタンが「共通の危険に対処すること」を求める条約である。しかし、米国は特定の軍隊をSEATOに割り当てることを拒否し、「共通の危険」の解釈に慎重な制限を設けた。米国は共産主義国から攻撃された場合のみ条約が発動され、その後、加盟国の義務は集団的であると同時に個別的なものであると宣言した。SEATOは加盟国が扱いにくく共通点が少ないことなど、最終的に効果的でないことが判明したにもかかわらず、オーストラリアに、実体はないものの安全の感覚をもたらした<sup>22</sup>。

1950年のANZAM地域創設はあまり知られていないし、大々的に発表されることもなかったが、これはオーストラリア、ニュージーランド、および英国によるマラヤを中心とする地域の海上貿易の保護を目的とする調整のための実務的關係である。これは実際のな協定であったと同時に、大国一カ国のみの保護に頼って1942年に惨めな結果に終わったかつての政策に代り、メンジーズ首相が説いた「偉大で強力な『複数の』友好国」の必要性を強調するものであった。この政策は米国の太平洋地域における利害と重なり、事実上、米国に太平洋地域での絶対的支配を放棄させ、ANZAM諸国との共働關係に入ることを求めた。その結果、1951年に米国海軍（米国政府自体ではない）、英国海軍、オーストラリア海軍、およびニュージーランド海軍の間でラドフォード・コリンズ協定が締結された。この協定は全当事者が共通の敵に対する際の共通の手順を決めるものである。ANZAMとラドフォード・コリンズ協定は実用的な意味というよりも（それも重要ではあったが）、

<sup>21</sup> ANZUS条約に対する一般的な評価の概要については、Ian McAllister, *Attitude Matters: Public opinion in Australia towards defence and security* (Canberra: Australian Strategic Policy Institute, 2004) を参照。オーストラリアと米国の安全保障上の關係に関する遙かに懐疑的な分析については、Michael McKinley, 'Critical Reflections on the Australian-US Alliance,' in Craig Stockings (ed.), *Anzac's Dirty Dozen: 12 Myths of Australian Military History* (Sydney: UNSW Press, 2012), 235-59 を参照。

<sup>22</sup> 立案にかかわった加盟国間の差異があまりに大きかった軍事計画の苦難の道程については、最近の研究である Damien Fenton, *To Cage the Red Dragon: SEATO and the Defence of Southeast Asia, 1955-1965* (Singapore: NUS Press, 2012) が巧みに描き出している。

1945 年以降オーストラリアが追求する安全保障に関する協定のネットワークを強化する意味で重要であった。

近年の太平洋戦争の記憶だけでなく、オーストラリアの安全保障に対して認識されたこれらの脅威はいずれも、労働党政権あるいは自由党政権に対して十分な軍事支出の必要性を納得させるに充分でなかった。大恐慌のもたらした荒廃に続いて起こった 6 年間の戦争の後、防衛問題に対する熱意はほとんど残っていなかった。民間経済の建て直しや国民全体のための政策が政府と有権者の最大関心事であった。それでも軍事問題を完全に無視することもできず、オーストラリア軍、中でも陸軍の大幅な構造改革が実施された。1903 年の防衛法は国内勤務のために軍務に就いている兵士を海外に強制的に派遣することを禁じていたため、2 度の世界大戦でオーストラリアは特別遠征隊として第 1・第 2 オーストラリア帝国軍を編成した。1943 年に特別法令が施行されて、ニューギニアにおいて内地部隊を使用できるようになったが、オーストラリア帝国軍と民兵の混成は不必要な混乱を招いた。1947 年、政令でいかなる場所へも派遣可能な長期志願兵から成るオーストラリア正規陸軍が編成された。正規陸軍は、戦後の熱気の中で所期の能力を付けるべく努力していた定期的に召集訓練を受ける志願制の予備役 (Citizen Military Forces) のバックアップを受けた。陸軍は全般に小規模ではあるものの、今世紀も存続する長期の職業意識を定着させた<sup>23</sup>。

1951 年、自由党政権により、新たな義務兵役制度が導入された。これはマラヤ非常事態の勃発、ヨーロッパにおける冷戦の緊迫化、1949 年の中国における共産党の勝利、および朝鮮戦争の勃発をはじめとする国際的安全保障状況の悪化への対策でもあった。こうした中、日本占領へのオーストラリア部隊の関与、また間近に迫った韓国での作戦への参加を踏まえ、政府はオーストラリアの軍事力が第二次世界大戦終結時から大幅に低下したことを認識せざるを得なかった。国民兵役制度は戦争が勃発した場合、長期間の軍事訓練を経ずに速やかに作戦に参加させられるよう、ある程度の訓練を受けた多数の兵士を生み出す目的で作られた。この制度の軍事上の価値は、陸軍で兵役義務を全うすることを選んだ若者にオーストラリア外での従軍を強制できないという事実によって制約された (一方、数は遥かに少ないが、海軍や空軍の入隊者は海外勤務が義務化されていた)。加えて、小規模の正規陸軍の訓練受け入れ能力では、毎年約 3 万 3,000 人の入隊者を訓練することは困難であった。この制度は現代の若者の体力と規律を向上させる目的も備えていた。規律は

<sup>23</sup> Jeffrey Grey, *The Australian Army*, Vol. 1 of *The Australian Centenary History of Defence* (Melbourne: Oxford University Press, 2001), chapter 7, および Graeme Sligo 'The Development of the Australian Regular Army, 1944-1952,' in Peter Dennis & Jeffrey Grey (eds), *The Second Fifty Years: The Australian Army 1947-1997* (Canberra: School of History, UNSW-ADFA, 1997), 22-47 を参照。

兵役義務の復活を主張する人々の常套句となって久しい。インドネシアとの関係が極度に緊迫し、西イリアンとパプアニューギニアの境界線で直接軍事衝突する恐れがあった1960年代半ばになってはじめて、自由党政権は必要とされれば海外で任務に就くという義務を含む選抜性の高い国民兵役制度を導入した（「徴兵」という用語は、第一次世界大戦との関連で賛否両論あったため使用されなかった）。これはベトナムに陸軍を派遣するという政府の決定と一致したが、制度導入当初の理由に対する国民の理解からかけ離れたものであった。こうして徴兵制度は後に国民の激しい論争の的となるベトナム戦争と密接に結びつくこととなった。（ただし、この結びつきは反戦論者が主張したほど強くはなかった。徴兵制度廃止の決定が発表された後、モラトリアム行進と呼ばれた反戦デモは大方収束した。このことは、反対者たちは南ベトナムの行く末よりも徴兵制度の問題に関心を持つようになったことを示している。）

1965年4月、オーストラリア陸軍部隊が南ベトナムに派遣されることが発表された。この発表は当時、オーストラリアが米国の圧力に屈した証拠であると批判された。つまり、米国が「より多くの旗」の参加を求め、オーストラリアは偉大で強力な友好国を支援する意思を有することを示す必要があったため、米国の要求に応じたと見られたのである。その後50年近くが経った今も、この見解は再建まならないオーストラリアの左翼の間で主張されている。しかし、文書記録によればきわめて明確である。つまり、オーストラリアの政策決定者たちは南ベトナムの状況と米国の決意の固さに関して悲観的であった。ベトナム戦争で米国を直接支援するよう脅されたとまでは言えないにしても、決して言い含められたというわけではなく、オーストラリアは事実上自ら進んで紛争に参入したのであった。それは、東南アジア条約機構（SEATO）、そして特にANZUS条約の加盟国としての信頼性を示す必要があると強く意識したからではなく、東南アジアにおける共産主義のさらなる拡大を阻止するには、南ベトナムの防衛がオーストラリアの利害に極めて重要であるとオーストラリアの政策決定者たちが独自に判断したからであった<sup>24</sup>。

「安全保障の模索」に関するオーストラリアの長期に及ぶ配慮は、軍事に限らず多面的である。太平洋戦争の余波を受けて、人口動態はオーストラリアの政治家たちの考慮の中で軍事力と同じように重要になったのである。実際、オーストラリアは人口の多さを安全保障

<sup>24</sup> 当時のオーストラリアの政策については、'Official History of Australia's Involvement in Southeast Asian Conflicts 1948-1975': Peter Edwards with Gregory Pemberton, *Crises and commitments: The Politics and Diplomacy of Australia's Involvement in Southeast Asian Conflicts 1948-1965* (Sydney: Allen & Unwin in association with the Australian War Memorial, 1992) の第1巻が詳細に分析している。Coral Bell, *Dependent Ally: A Study of Australia's Relations with the United States and the United Kingdom since the Fall of Singapore* (Canberra: Department of International Relations, The Australian National University, 1984) も参照。

のよりどころにしたと言ってもよい。「移民受け入れか、滅亡か (Populate or perish)」は、アーサー・コールウェル移民担当相のスローガンである（第一次世界大戦中にヒューズ首相が造り出した言葉であるが）が、防衛と経済発展という一対の目的のためにオーストラリアは大幅に人口を増やす必要があることを論議した政府の検討に対するかなり無遠慮な回答であった。毎年の増加率の目標を 1% とする合意に至ったこの政策は、27 年ほど変わらなかった。白豪主義は残ってはいたが、一連の譲歩で徐々に薄れていった。1949 年に日本の戦争花嫁がオーストラリアに移住することが認められ、アジアの実業家に対する規制も緩和された。終戦直後、政府は英国からの移民を優先して受け入れる政策を採っていたが、英国は輸送能力を欠いたため、必要な人数をオーストラリアへ運ぶことができなかった。米国が避難民（主に東ヨーロッパと中央ヨーロッパからの）を輸送することを申し出て、オーストラリアは 18 万 2,000 人ほどの避難民を受け入れることができた。こうした移民の大量流入がなければ、オーストラリア史上最大の工業計画（戦後移民が労働力の約 3 分の 2 を占めた）であるスノーウィー・マウンテンズ水力発電所建設計画のような戦後の大事業を完成させることはできなかったであろう。この計画はオーストラリアの戦後の工業発展と農業拡大にとって不可欠であった。移民計画が社会に及ぼした影響も同じように重要であった。オーストラリアは英国色の強い島国社会から、新しい考えや影響に対して遥かに開放的な多文化社会へと変わったのである。

白豪主義政策は徐々に薄れ、1973 年に労働党政権によってようやく廃止された。オーストラリアの大学で学ぶというコロombo 計画の一環として、すでに数千人の学生がアジア諸国から一時的にオーストラリアを訪れている。2012 年現在、オーストラリアの大学は国外の留学生らがもたらす現金収入にかなり依存しているが、過去 2 年間の大幅な市場縮小により第三次産業に新たな問題が生じた。ベトナム戦争が終わるとオーストラリアはベトナムからの移民を数万人規模で受け入れた。また 1989 年の天安門事件後、政府はオーストラリアで学ぶ中国人留学生を 4 年間保護すると表明した。

オーストラリアは戦後、英国や北ヨーロッパからの移民を優先的に受け入れて人口増加に取り組むと同時に、経済面ではアジア、中でも日本との緊密化を図ってきた。戦前、日本はオーストラリアの主要貿易相手国であったが、終戦直後は日本に対する敵対心や、日本の産業と軍国主義の繋がりに対する懸念が有意義な経済関係の再開を阻害した。しかし、日本との講和条約が成立し、戦後 10 年が経過する頃には、オーストラリアの懸念の焦点はアジアにおける共産主義の脅威へと大きく移っていった。1957 年、長い交渉の後、日豪通

商協定が締結され、経済と政治の両面で両国間の新たな関係が築かれることになった<sup>25</sup>。1960年代末までに日本はオーストラリアにとって最大の貿易相手国となり、20世紀末に中国が台頭するまで続いた。

結論を述べよう。太平洋戦争はオーストラリアにいかなる影響を及ぼしたか。政治的、経済的、文化的な意味で島国にすぎなかったオーストラリアは、地域や世界に対する意識を高め、関与を広げるようになった。年月が経過して戦争体験者が減るに従い、太平洋戦争がオーストラリアにもたらした苦痛の感情は遥かに実利主義的な関心へと移っていった。若い世代が歴史認識を欠くという批判、あるいは歴史認識を持っていても第一次世界大戦に関心が傾斜しているという批判もある。ガリポリはココダより遥かに深いところでオーストラリア人の感情を揺り動かし、長年にわたりトルコは「巡礼観光客」にとってニューギニアより遥かに魅力的な旅行先であり続けている。それでも有名なダーウィンを除いてオーストラリア本土に誰もが知る戦闘の遺跡はないものの、太平洋戦争の悲劇に関連して最も人が多く訪れるのはニューサウスウェールズ州中部にあるカウラという小さな町である。主に日本兵捕虜を収容していたカウラの捕虜収容所は、1944年に第二次世界大戦中最大の脱走が試みられた現場である。数百人の日本兵が殺され、多くは虜囚の辱めを受けるより自決を選んだ。今日、収容所跡には小さな表示板がある以外ほとんど何も残っていないが、カウラは暗い過去の体験現場から広大な日本庭園と墓地へと姿を変えた。ここ数年、毎年数千人のオーストラリア人や数多くの日本人が訪れるこの「平和の町」は、かつての敵が新たな友となり得ることの証しとなっている<sup>26</sup>。

昔の敵対心と恐怖心は薄らぎ、新たに重大な懸案が生じている。15年間連続で販売台数第一位を記録していたゼネラルモーターズ・オーストラリアが設計、ホールデンが製造するホールデン・コモドアが、完全輸入のマツダ3にとって代わられたのである。我々は1945年9月から本当に長い道程を歩んで来たのである。

<sup>25</sup> *The Australia-Japan Agreement on Commerce 1957* (Document on Australian Foreign Policy Vol. 17) (Canberra: Department of Foreign Affairs and Trade, 1997) を参照。

<sup>26</sup> Roger Pulvers, 'Whatever fanatics say, a nice cup of tea together beats a fight to the death,' *Japan Times*, 30 September 2012 を参照。